

境町の財務諸表
(令和元年度決算)

茨城県境町

I はじめに

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められました。

本町においては、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算から財務書類 4 表を作成・公表してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省において平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

本町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析をし、健全な財政運営に努めてまいります。

II 対象となる会計の範囲

1. 【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和元年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
		坂東市外 2 か町公平委員会特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

2. 【連結対象団体・法人（令和元年度）】

		名 称	令和元年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	広域 連 合 ・ 一 部 事 務 組 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 0.79% 特別会計 5.87%	— 0.06%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域 連合	0.76%	▲0.01%	比例連結

	茨城租税債権管理機構	0.82%	0.33%	比例連結
	さしま環境管理事務組合	15.10%	0.20%	比例連結
	茨城西南地方広域市町村圏 事務組合	一般会計等 8.00% 利根老人ホーム事業特別会計 8.15% 特殊湛水防除事業特別会計 20.63%	▲0.02% — —	比例連結
第三 セク ター 等	境町土地開発公社	— (100%)	—	全部連結
	茨城さかいソーラー株式会 社	— (100%)	—	全部連結
	株式会社さかいまちづくり 公社	— (50%)	—	全部連結

Ⅲ 境町の財務分析について

1. 分析の視点

- ・地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・これにしたがって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産の状況、資産と負債の比率、負債の状況、行政コストの状況、受益者負担の状況に分けることができます。

2. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当市の財務書類における令和元年度の分析を行っています。

- ① 平成 30 年度における県内自治体の人口 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 20 自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成 30 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である平成 31 年 1 月 1 日 25,250 人、令和 2 年 1 月 1 日 25,118 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

住民基本台帳人口	25,118 人	※令和 2 年 1 月 1 日現在
----------	----------	-------------------

3. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かりません。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で 0(1 円)となります。

負債は将来の世代が負担するものとして、公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1 年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。なお、減価償却費は 1 年間の固定資産の価値減少分を表しますが、住民側から見ると、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表します。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分(不

足分)とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額(必要額)を表します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

IV 財務書類の説明と分析

1. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

《貸借対照表》

有形固定資産は事業用資産が2,577百万円の増加、インフラ資産は△428百万円減少、物品が229百万円増加し、有形固定資産全体として2,378百万円増加しました。事業用資産は、主に境町研究開発施設(S-Lab)新築工事へ223百万円支出、境古河IC周辺地区公園整備工事へ249百万円支出、またPFI事業により地域優良賃貸住宅(920百万円)を取得したため大きく増加しました。インフラ資産は、道路用地取得および工事へ215百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため全体としては減少となりました。また、物品はコンテナハウスの無償取得(92百万円)や、消防団水槽付ポンプ自動車の購入(30百万円)により229百万円増加しました。投資その他の資産は、公共施設整備基金が減少(△125百万円)、英語教育基金が減少(△79百万円)したことにより、△102百万円減少となりました。流動資産は財政調整基金が増加(16百万円)しましたが、現金預金の減少(△71百万円)により全体として△53百万円の減少となりました。資産合計としては2,223百万円増加し27,840百万円となりました。一方で負債は地方債の増加(68百万円)、PFI事業により取得した地域優良賃貸住宅に係るその他負債の増加(440百万円)により441百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は1,782百万円増加の15,487百万円となりました。

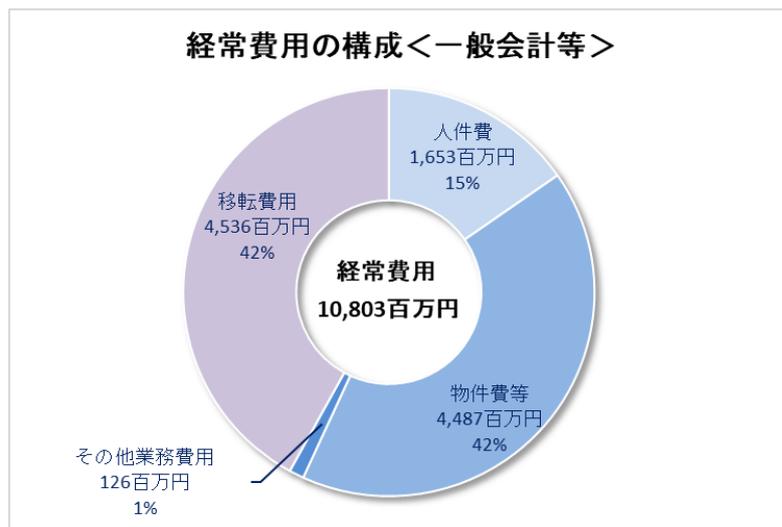
なお、前年度まで「長期末払金」及び「未払金」に計上しておりましたPFI事業に係

る債務を、統一的な基準による地方公会計マニュアルの仕訳例にあわせ「その他固定負債」及び「その他負債」へ計上しております。

《行政コスト計算書》

人件費が 1,653 百万円(15%)、物件費等が 4,487 百万円(42%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を占めています。業務費用は人件費が退職手当

引当金戻入額の減少(178 百万円)により増加しましたが、物件費がふるさと納税関連の記念品代、委託料、手数料の減少(△1,252 百万円)により減少したため、前年に比し△2,397 百万円減少し 6,266 百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が主に茨城県農業・食品強化対策事業費補助金や観光国際交流推進事業補助金の減少により△429 百万円減少、その他が災害支援寄付金の減少により△216 百万円減少し、全体で△486 百万円減少の 4,536 百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が 26 百万円増加し 193 百万円となった結果、純経常行政コストは 10,610 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは△2,898 百万円減少の 10,619 百万円となりました。



《純資産変動計算書》

純行政コスト 10,619 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 12,233 百万円であり、本年度差額として 1,614 百万円の純資産増加、また寄付による資産の増加等を含めて、純資産変動額は 1,782 百万円増加する結果となりました。前年と比較すると、国県等補助金が社会資本整備総合交付金の増加(661 百万円)や地方創生関係交付金の増加(399 百万円)により増加、税収等がふるさとづくり寄付金の減少(△3,159 百万円)により大きく減少した結果、財源として△2,120 百万円減少となりましたが、純行政コストの減少幅が財源の減少幅を上回ったため、無償所管換等を含めた当期変動額は前年に比し 920 百万円増加となりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 1,305 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,397 百万円、財務活動収支はプラス 67 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 26 百万円となり、当年度末資金残高は 324 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は業務費用支出が減少 ($\Delta 2,615$ 百万円) しましたが、それ以上に税収等収入が減少 ($\Delta 3,091$ 百万円) したため、業務活動収支は $\Delta 217$ 百万円減少しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加 (1,905 百万円) しそれに伴い国県等補助金収入が増加 (1,208 百万円) しましたが、基金取崩収入が減少 ($\Delta 2,086$ 百万円) し基金積立支出もそれ以上に減少 ($\Delta 2,758$ 百万円) したため、投資活動収支としては $\Delta 30$ 百万円減少しました。さらに財務活動収支において、地域経済振興宿泊施設等整備事業債等の地方債の発行収入が償還支出を上回ったためプラスとなりました。

(2) 全体会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が 2,489 百万円増加、投資その他の資産が $\Delta 1$ 百万円減少、流動資産が 26 百万円増加したため、資産合計としては 2,514 百万円増加の 41,532 百万円となりました。流動資産では、特に公共下水道事業特別会計や水道事業会計において現金預金が増加したため、全体会計では増加へ転じました。負債は主に農業集落排水事業特別会計の地方債の償還が進んだことにより一般会計等よりも増加幅が縮小し、378 百万円増加の 18,516 百万円となりました。その差額である純資産は 2,136 百万円増加し 23,016 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費・物件費等の業務費用は 7,748 百万円と前期比 $\Delta 2,384$ 百万円減少となっており、移転費用は前年度比 $\Delta 581$ 百万円減少の 8,260 百万円となりました。業務費用は国民健康保険事業特別会計において、主に療養給付費交付金返還金事業の減少 ($\Delta 39$ 百万円) によりその他の業務費用が減少 ($\Delta 60$ 百万円) しましたが、介護保険事業特別会計において退職手当引当金繰入額の増加により人件費が増加 (39 百万円)、水道事業会計において修繕引当金繰入額の増加により物件費等が増加 (18 百万円) したため、全体として $\Delta 2,384$ 百万円の減少となっております。一方で移転費用は他会計繰出金が相殺され、国民健康保険特別会計において補助金等が減少 ($\Delta 101$ 百万円) しており、全体会計では一般会計等より減少幅が拡大しております。それに対し経常収益が 71 百万円増加の 1,035 百万円となったため、純経常行政コストは 14,973 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは $\Delta 3,025$ 百万円減少し 14,982 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 14,982 百万円に対し財源が 16,949 百万円となり、本年度差額として 1,968 百万円増加、純資産変動額は 2,136 百万円の増加となりました。介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計において国県等補助金が増加したため、全体会計では一般会計等

よりも財源の減少幅が縮小し△2,081百万円の減少となっております。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス1,921百万円、投資活動収支マイナス1,806百万円、財務活動収支マイナス61百万円となり、資金収支はプラス53百万円、当年度末資金残高は1,948百万円となりました。主に国民健康保険事業特別会計において資金収支が大きくプラスであったため、一般会計等においてマイナスであった資金収支はプラスに転じております。

(3) 連結会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が2,367百万円増加、投資その他の資産が17百万円増加、流動資産が58百万円増加したため、資産合計としては2,446百万円増加の44,724百万円となりました。さしま環境管理事務組合において有形固定資産が減価償却により△127百万円減少しております。負債は352百万円増加の19,833百万円となりました。さしま環境管理事務組合、境町土地開発公社において地方債が減少したため、全体会計に比べ増加幅は縮小しました。資産負債の差額である純資産は2,094百万円増加の24,891百万円となりました。

《行政コスト計算書》

業務費用が△2,051百万円減少の9,194百万円、移転費用は△519百万円減少の9,660百万円となりました。株式会社さかいまちづくり公社において発送配達費の増加により物件費等が増加(179百万円)したため、全体会計に比べ業務費用の減少幅は縮小しました。経常収益は株式会社さかいまちづくり公社における営業収入の増加により423百万円増加の1,796百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは△2,982百万円減少の17,070百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト17,070百万円に対し財源が19,057百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は2,094百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において後期高齢者交付金、国庫・県支出金が増加しております。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス2,136百万円、投資活動収支マイナス1,913百万円、財務活動収支マイナス202百万円となり、資金収支はプラス21百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,147百万円となりました。前述の株式会社さかいまちづくり公社における物件費等の増加により、全体会計よりも期末資金残高の増加幅は減少する結果となりました。

2. 分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(H30)	(H30)
一般会計等	995	1,015	1,108	93	1,617	1,694
全体会計	1,524	1,545	1,653	108	2,097	—
連結会計	1,654	1,674	1,781	107	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,108千円、全体会計で1,653千円と増加しております。一般会計等における増加は事業用資産の取得が大きな要因です。人口区分別県内平均値1,617千円と比較すると約7割、類似団体平均値1,694千円と比較すると約8割とやや低い傾向にあります。

②歳入額対資産比率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(H30)	(H30)
一般会計等	1.79年	1.22年	1.64年	0.42年	3.42年	3.86年
全体会計	1.77年	1.39年	1.71年	0.32年	2.78年	—
連結会計	1.72年	1.37年	1.63年	0.26年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で1.64年、全体会計で1.71年、連結会計で1.63年分の歳入が充当されていることとなります。前年と比較すると歳入が減少し資産が増加したため比率として増加しております。また、平均値と比べると低めの数値となっておりますが、資産規模が相対的に低めであるためと考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

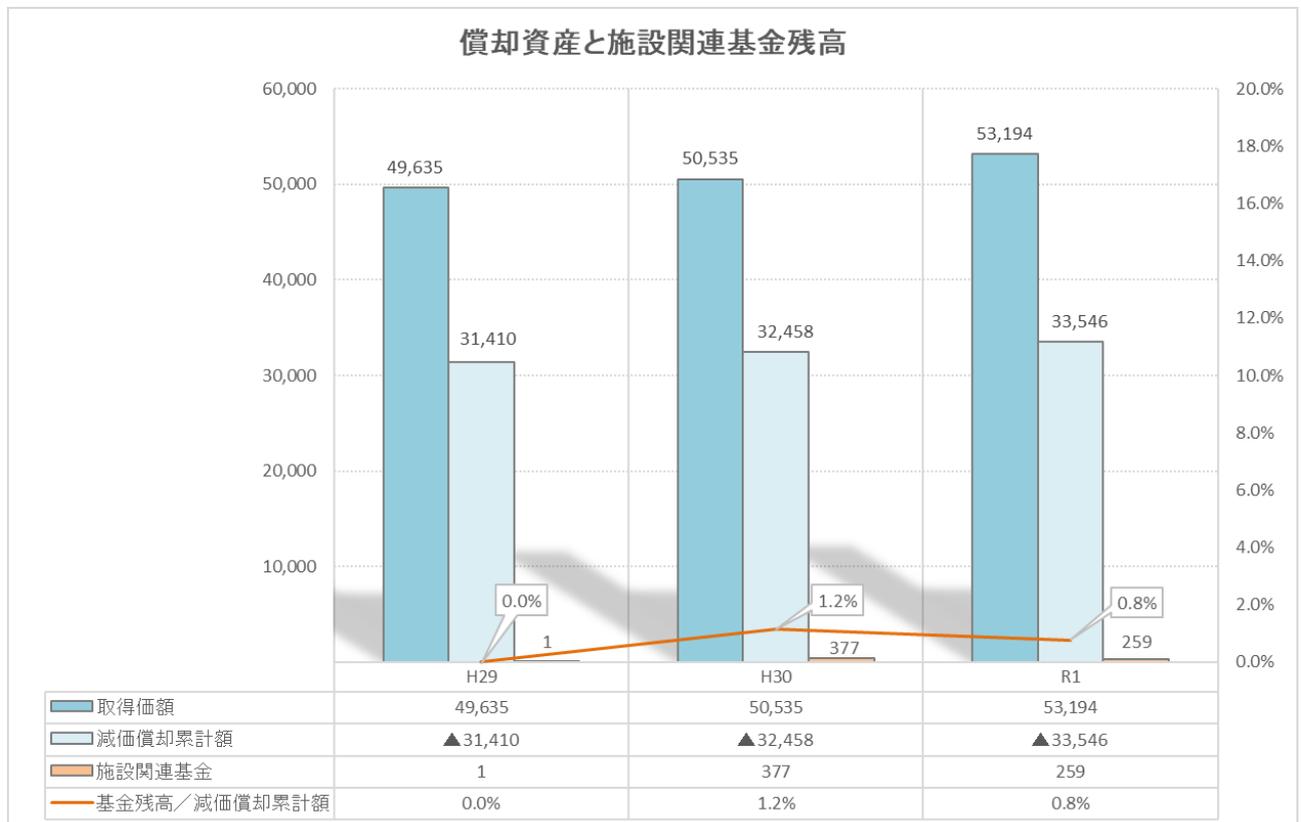
③有形固定資産減価償却率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (H30)	町村V-1 (H30)
一般会計等	63.3%	64.2%	63.1%	△1.1%	56.8%	60.5%
全体会計	56.7%	57.9%	57.6%	△0.3%	53.6%	—
連結会計	56.8%	58.0%	57.9%	△0.1%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等 63.1%、全体会計 57.6%と前年度に比べ減少となりました。全体会計において内訳として、事業用資産が 47.0%、インフラ資産が 61.6%となっております。事業用資産は資産形成により前年度に比べ減少していますが、道路等インフラ資産は減価償却が大きく、前年度と比べ増加しています。平均値と比較するとやや高めの水準となっております。

(参考1) 償却資産と施設関連基金残高 (一般会計等)

※施設関連基金…境町公共施設整備基金、地域優良賃貸住宅整備基金



(参考2) 有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳 (一般会計等)

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	科目		生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計	
事業用資産	建物	取得価格	2,233	10,509	973	232	1,591	88	3,196	18,822	
		減価償却累計額	1,334	6,076	497	161	392	64	699	9,223	
		減価償却率	59.77%	57.81%	51.05%	69.19%	24.67%	72.53%	21.88%	49.00%	
	工作物	取得価格	134	429	30	163	159	-	175	1,090	
		減価償却累計額	5	104	2	19	8	-	5	142	
		減価償却率	3.77%	24.18%	5.06%	11.57%	5.11%	-	2.77%	13.03%	
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	87.07%	-	87.07%
	小計	取得価格	2,367	10,938	1,003	394	1,750	90	3,372	19,914	
		減価償却累計額	1,339	6,179	498	179	400	66	704	9,367	
		減価償却率	56.59%	56.49%	49.69%	45.45%	22.89%	72.89%	20.89%	47.04%	
インフラ資産	建物	取得価格	22	-	-	-	-	-	-	22	
		減価償却累計額	4	-	-	-	-	-	-	4	
		減価償却率	19.80%	-	-	-	-	-	-	19.80%	
	工作物	取得価格	33,129	92	-	-	37	-	-	33,258	
		減価償却累計額	24,122	17	-	-	36	-	-	24,174	
		減価償却率	72.81%	18.35%	-	-	97.70%	-	-	72.69%	
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	取得価格	33,151	92	-	-	37	-	-	33,280	
		減価償却累計額	24,126	17	-	-	36	-	-	24,179	
		減価償却率	72.78%	18.35%	-	-	97.70%	-	-	72.65%	
合計 (有形資産 減価償却率)	取得価格	35,518	11,030	1,003	394	1,787	90	3,372	53,194		
	減価償却累計額	25,465	6,196	498	179	436	66	704	33,546		
	減価償却率	71.70%	56.18%	49.69%	45.45%	24.43%	72.89%	20.89%	63.06%		
物品	取得価格	7	271	12	1	130	156	178	756		
	減価償却累計額	7	90	4	1	10	117	142	370		
	減価償却率	97.93%	32.98%	32.96%	50.10%	7.91%	74.49%	79.87%	48.88%		
総計	取得価格	35,525	11,302	1,015	396	1,917	247	3,549	53,950		
	減価償却累計額	25,472	6,286	502	180	447	183	846	33,915		
	減価償却率	71.70%	55.62%	49.49%	45.47%	23.31%	73.91%	23.84%	62.86%		

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H30)	町村V-1 (H30)
一般会計等	51.0%	53.5%	55.6%	2.1%	66.7%	75.0%
全体会計	51.4%	53.5%	55.4%	1.9%	61.6%	—
連結会計	51.8%	53.9%	55.7%	1.8%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等においては **55.6%**、全体会計において **55.4%**を過去及び現役世代が負担しております。前年度に比較して一般会計等、全体会計ともに資産、負債が増加しましたが、一般会計等では特に資産の増加が大きかったため、比率として増加しました。しかしながら平均値と比較すると依然として低い水準にあります。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H30)	町村V-1 (H30)
一般会計等	22.5%	21.7%	20.2%	△1.5%	18.1%	13.2%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。
- ・当町の場合、一般会計等において **20.2%**と前年度同様減少し、将来世代への負担が減少しつつありますが、平均値と比較すると依然として高い水準にあります。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(H30)	(H30)
一般会計等	487	472	492	20	538	424
資産額に対する比率	2.04倍	2.15倍	2.25倍	0.10倍	3.01倍	4.00倍
全体会計	740	718	737	19	806	—
資産額に対する比率	2.06倍	2.15倍	2.24倍	0.09倍	2.60倍	—
連結会計	797	772	790	18	—	—
資産額に対する比率	2.08倍	2.17倍	2.25倍	0.09倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で492千円、全体会計で737千円と増加しております。人口区分県内平均値と比較すると低い水準を保っておりますが、類似団体平均値と比較すると若干高めの水準にあります。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.25倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度より増加しております。ただし、平均値と比較すると依然として低い比率であり、特に資産額の水準が低いことが影響しております。

②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(H30)	(H30)
一般会計等	451	820	△110	△929	△112	139
全体会計	817	1,101	293	△807	1,548	—
連結会計	1,048	1,289	428	△861	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、当年度において基礎的財政収支はマイナスの結果となっております。これまで積み立ててきた公共施設整備基金等を公共施設整備費支出の財源の一部としていることも影響しています。

- ・このように、公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還可能年数（参考指標）

	29年度	30年度	元年度	対前年
一般会計等	7.44年	7.15年	7.19年	0.04年

- ・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (H30)	町村V-1 (H30)
一般会計等	行政コスト	394	535	423	△112	385	355
	人件費	67	58	66	8	72	—
	減価償却費	40	42	44	2	52	—
	補助金等	61	73	57	△16	63	—
全体会計	行政コスト	579	713	596	△117	576	—
	人件費	79	67	77	10	82	—
	減価償却費	57	59	61	2	69	—
	補助金等	281	278	262	△16	268	—
連結会計	行政コスト	657	794	680	△114	—	—
	人件費	94	84	97	13	—	—
	減価償却費	64	66	68	2	—	—
	補助金等	334	331	317	△14	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当町の場合、前年度に比較して人件費が全体的に増加していますが、ふるさと納税関連事業の支出の減少により物件費が大きく減少した影響で住民一人当たり行政コストが減少する結果となりました。
- ・行政コストは平均値と比較して高い傾向にありますが、人件費、減価償却費、補助金等は平均値より低い水準であることから、物件費が高めであると考えられます。
- ・減価償却費の費用負担は増加傾向にあります。当年度においては基金の取り崩しやPFI事業を活用した大規模投資を実施しており、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

① 受益者負担の比率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (H30)	町村V-1 (H30)
一般会計等	2.2%	1.2%	1.8%	0.6%	4.0%	4.5%
全体会計	8.4%	5.1%	6.5%	1.4%	7.6%	—
連結会計	9.3%	6.4%	9.5%	3.1%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当町の場合、全体的に経常収益が増加し経常費用が減少したため、前年に比し増加しています。一般会計等においては平均値が4.3%前後であり、比較すると平均を下回る水準です。適切な受益者負担の割合について検討する余地があるといえます。

IV 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還可能年数 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額} \times 1}{\text{— 充当可能財源} \times 2}$ $\frac{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3}{\text{— 経常経費充当財源等} \times 4}$	実質債務に対し償還原資を償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能

		等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	<u>経常収益</u> <u>経常費用</u>	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,548	固定負債	11,242
有形固定資産	24,211	地方債	8,906
事業用資産	14,076	長期未払金	-
土地	2,929	退職手当引当金	1,534
立木竹	-	損失補償等引当金	39
建物	18,822	その他	762
建物減価償却累計額	-9,223	流動負債	1,112
工作物	1,090	1年内償還予定地方債	921
工作物減価償却累計額	-142	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-	負債合計	12,353
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	600	固定資産等形成分	27,434
インフラ資産	9,748	余剰分(不足分)	-11,947
土地	561		
建物	22		
建物減価償却累計額	-4		
工作物	33,258		
工作物減価償却累計額	-24,174		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86		
物品	756		
物品減価償却累計額	-370		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	2,337		
投資及び出資金	321		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	226		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	105		
長期貸付金	64		
基金	1,854		
減債基金	-		
その他	1,854		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	1,292		
現金預金	371		
未収金	46		
短期貸付金	1		
基金	886		
財政調整基金	884		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11		
資産合計	27,840	純資産合計	15,487
		負債及び純資産合計	27,840

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	10,803
業務費用	6,266
人件費	1,653
職員給与費	1,421
賞与等引当金繰入額	116
退職手当引当金繰入額	-23
その他	139
物件費等	4,487
物件費	3,252
維持補修費	125
減価償却費	1,111
その他	-
その他の業務費用	126
支払利息	74
徴収不能引当金繰入額	8
その他	43
移転費用	4,536
補助金等	1,425
社会保障給付	1,605
他会計への繰出金	1,432
その他	75
経常収益	193
使用料及び手数料	117
その他	76
純経常行政コスト	10,610
臨時損失	12
災害復旧事業費	7
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	2
臨時利益	3
資産売却益	-
その他	3
純行政コスト	10,619

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,705	25,141	-11,436	
純行政コスト(△)	-10,619		-10,619	
財源	12,233		12,233	
税金等	9,228		9,228	
国県等補助金	3,004		3,004	
本年度差額	1,614		1,614	
固定資産等の変動(内部変動)		2,124	-2,124	
有形固定資産等の増加		3,323	-3,323	
有形固定資産等の減少		-1,113	1,113	
貸付金・基金等の増加		24	-24	
貸付金・基金等の減少		-110	110	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	168	168		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,782	2,292	-511	
本年度末純資産残高	15,487	27,434	-11,947	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,689
業務費用支出	5,152
人件費支出	1,673
物件費等支出	3,371
支払利息支出	74
その他の支出	34
移転費用支出	4,536
補助金等支出	1,425
社会保障給付支出	1,605
他会計への繰出支出	1,432
その他の支出	75
業務収入	10,996
税収等収入	9,201
国県等補助金収入	1,600
使用料及び手数料収入	117
その他の収入	77
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	1,305
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,016
公共施設等整備費支出	2,887
基金積立金支出	3,120
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	4,619
国県等補助金収入	1,400
基金取崩収入	3,212
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	951
地方債償還支出	950
その他の支出	1
財務活動収入	1,018
地方債発行収入	1,018
その他の収入	-
財務活動収支	67
本年度資金収支額	-26
前年度末資金残高	349
本年度末資金残高	324
前年度末歳計外現金残高	93
本年度歳計外現金増減額	-45
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	371

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,518	固定負債	16,870
有形固定資産	36,135	地方債	14,060
事業用資産	14,076	長期未払金	-
土地	2,929	退職手当引当金	1,765
立木竹	-	損失補償等引当金	39
建物	18,822	その他	1,005
建物減価償却累計額	-9,223	流動負債	1,646
工作物	1,090	1年内償還予定地方債	1,313
工作物減価償却累計額	-142	未払金	75
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	76
その他	-	負債合計	18,516
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	600	固定資産等形成分	39,404
インフラ資産	21,436	余剰分(不足分)	-16,388
土地	612		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-763		
工作物	51,123		
工作物減価償却累計額	-31,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	571		
物品	1,826		
物品減価償却累計額	-1,203		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,382		
投資及び出資金	96		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	157		
長期貸付金	64		
基金	2,087		
減債基金	-		
その他	2,087		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
流動資産	3,014		
現金預金	1,995		
未収金	166		
短期貸付金	1		
基金	886		
財政調整基金	884		
減債基金	1		
棚卸資産	4		
その他	1		
徴収不能引当金	-38		
資産合計	41,532	純資産合計	23,016
		負債及び純資産合計	41,532

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	16,007
業務費用	7,748
人件費	1,924
職員給与費	1,644
賞与等引当金繰入額	135
退職手当引当金繰入額	1
その他	144
物件費等	5,532
物件費	3,808
維持補修費	165
減価償却費	1,534
その他	25
その他の業務費用	291
支払利息	180
徴収不能引当金繰入額	23
その他	88
移転費用	8,260
補助金等	6,570
社会保障給付	1,605
他会計への繰出金	-
その他	85
経常収益	1,035
使用料及び手数料	862
その他	172
純経常行政コスト	14,973
臨時損失	12
災害復旧事業費	7
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	2
臨時利益	3
資産売却益	-
その他	3
純行政コスト	14,982

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,880	36,900	-16,019	
純行政コスト(△)	-14,982		-14,982	
財源	16,949		16,949	
税金等	11,199		11,199	
国県等補助金	5,751		5,751	
本年度差額	1,968		1,968	
固定資産等の変動(内部変動)		2,336	-2,336	
有形固定資産等の増加		3,858	-3,858	
有形固定資産等の減少		-1,538	1,538	
貸付金・基金等の増加		131	-131	
貸付金・基金等の減少		-115	115	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	168	168		
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	2,136	2,504	-368	
本年度末純資産残高	23,016	39,404	-16,388	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,365
業務費用支出	6,105
人件費支出	1,930
物件費等支出	3,933
支払利息支出	180
その他の支出	62
移転費用支出	8,260
補助金等支出	6,570
社会保障給付支出	1,605
他会計への繰出支出	-
その他の支出	85
業務収入	16,288
税込等収入	11,125
国県等補助金収入	4,136
使用料及び手数料収入	852
その他の収入	175
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	0
臨時収入	4
業務活動収支	1,921
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,642
公共施設等整備費支出	3,422
基金積立金支出	3,211
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	4,836
国県等補助金収入	1,604
基金取崩収入	3,212
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	2
その他の収入	11
投資活動収支	-1,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,342
地方債償還支出	1,337
その他の支出	5
財務活動収入	1,280
地方債発行収入	1,280
その他の収入	-
財務活動収支	-61
本年度資金収支額	53
前年度末資金残高	1,895
本年度末資金残高	1,948
前年度末歳計外現金残高	93
本年度歳計外現金増減額	-45
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	1,995

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 茨城県境町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,851	固定負債	17,686
有形固定資産	38,181	地方債等	14,673
事業用資産	15,674	長期未払金	-
土地	3,248	退職手当引当金	1,962
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2
立木竹	-	その他	1,049
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,147
建物	20,702	1年内償還予定地方債等	1,454
建物減価償却累計額	-10,311	未払金	343
建物減損損失累計額	-	未払費用	16
工作物	2,755	前受金	35
工作物減価償却累計額	-1,323	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	157
船舶	4	預り金	66
船舶減価償却累計額	-3	その他	76
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,833
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,038
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,167
航空機	-	他団体出資等分	21
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	603		
インフラ資産	21,436		
土地	612		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-763		
建物減損損失累計額	-		
工作物	51,123		
工作物減価償却累計額	-31,716		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	571		
物品	2,590		
物品減価償却累計額	-1,519		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	0		
投資その他の資産	2,665		
投資及び出資金	50		
有価証券	-		
出資金	49		
その他	0		
長期延滞債権	158		
長期貸付金	64		
基金	2,404		
減債基金	-		
その他	2,404		
その他	11		
徴収不能引当金	-22		
流動資産	3,856		
現金預金	2,195		
未収金	396		
短期貸付金	1		
基金	1,187		
財政調整基金	1,185		
減債基金	1		
棚卸資産	85		
その他	31		
徴収不能引当金	-38		
繰延資産	17	純資産合計	24,891
資産合計	44,724	負債及び純資産合計	44,724

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	18,854
業務費用	9,194
人件費	2,426
職員給与費	2,100
賞与等引当金繰入額	157
退職手当引当金繰入額	1
その他	169
物件費等	6,362
物件費	4,236
維持補修費	208
減価償却費	1,710
その他	208
その他の業務費用	406
支払利息	189
徴収不能引当金繰入額	23
その他	194
移転費用	9,660
補助金等	7,960
社会保障給付	1,605
その他	95
経常収益	1,796
使用料及び手数料	915
その他	881
純経常行政コスト	17,058
臨時損失	12
災害復旧事業費	7
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	1
その他	2
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	17,070

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,797	39,626	-16,838	10
純行政コスト(△)	-17,070		-17,081	11
財源	19,057		19,057	-
税金等	12,225		12,225	-
国県等補助金	6,832		6,832	-
本年度差額	1,988		1,977	11
固定資産等の変動(内部変動)		2,268	-2,268	
有形固定資産等の増加		3,939	-3,939	
有形固定資産等の減少		-1,716	1,716	
貸付金・基金等の増加		191	-191	
貸付金・基金等の減少		-146	146	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	168	168		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-20	-25	5	-
その他	-42	0	-42	
本年度純資産変動額	2,094	2,412	-329	11
本年度末純資産残高	24,891	42,038	-17,167	21

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:茨城県境町
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,033
業務費用支出	7,373
人件費支出	2,423
物件費等支出	4,595
支払利息支出	189
その他の支出	165
移転費用支出	9,660
補助金等支出	7,960
社会保障給付支出	1,605
その他の支出	95
業務収入	19,172
税収等収入	12,152
国県等補助金収入	5,212
使用料及び手数料収入	905
その他の収入	904
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	0
臨時収入	4
業務活動収支	2,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,772
公共施設等整備費支出	3,476
基金積立金支出	3,245
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	8
その他の支出	31
投資活動収入	4,858
国県等補助金収入	1,609
基金取崩収入	3,229
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	2
その他の収入	11
投資活動収支	-1,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,504
地方債等償還支出	1,499
その他の支出	5
財務活動収入	1,302
地方債等発行収入	1,289
その他の収入	13
財務活動収支	-202
本年度資金収支額	21
前年度末資金残高	2,127
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,147
前年度末歳計外現金残高	93
本年度歳計外現金増減額	-45
本年度末歳計外現金残高	48
本年度末現金預金残高	2,195